

入 札 公 告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和5年1月23日

社会福祉法人^{恩賜}財団^{財団}済生会支部

奈良県済生会

支部長 今川 敦史

1 競争に付する事項

- (1) 業務内容 奈良病院施設警備及び夜間事務当直業務
- (2) 委託期間 : 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで
※契約期間については、契約締結日から令和8年3月31日までとし、契約締結日から令和5年3月31日までは、当該業務の準備期間とする。
- (3) 業務場所 : 奈良県奈良市八条4丁目643番地
社会福祉法人^{恩賜}財団^{財団}済生会奈良病院
- (4) 入札予定価格：非公表
- (5) 入札方法

(2)の委託期間に掲げる期間に相当する料金の総価のうち12ヶ月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった委託期間に掲げる期間に相当する料金の総価のうち12ヶ月分に相当する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

次に掲げる(1)から(7)までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができる。

- (1) 奈良県の物品調達に関する競争入札参加登録資格を得ている者で、営業種目 Q1 (業務の提供・建物管理) の⑩ (警備・受付等) 及び Q6 (医事業務) の① (医事業務、病院事務(夜間受付、案内等)) に登録している者であること。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (3) 平成29年度以降に許可病床数150床以上の規模の医療機関の警備業務を受託した実績を有していること。
- (4) 5年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

- (5) 警備業法第4条に定める警備業の認定を受けていること。奈良県公安委員会以外の都道府県公安委員会から認定を受けている場合は、警備業法第9条の届出を奈良県公安委員会へ届出ていること。
- (6) 受託施設における警備責任者は施設警備業務検定1級の資格を有すること。
- (7) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 成年被後見人
 - イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
 - ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - カ 破産者で復権を得ない者
 - キ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者。
 - ク 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者。
 - ケ 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
 - コ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確証した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていたと認められるとき。

3 技術提案書の作成について

- (1) 技術提案書作成要領に基づき作成してください。
- (2) 提出部数は、5部（正本1部及び副本4部）とする。
- (3) 原稿サイズはA4を基本とし、両面使用により頁数は概ね50頁までとする。
(A4に収まらないものは、A3サイズを認めます。また、フラットファイル、クリップ等で製本してください。)
- (4) 正本・副本共に、目次、ページを付し、正本のみインデックスを付けること。
綴り込む順序は技術提案書作成要領の順序のとおりにしてください。
- (5) いったん提出された技術提案書への修正、追加等は一切出来ない。
- (6) 契約締結後に提出する業務計画書において、配置される業務関係者のうち次に掲げる業務関係者は、技術提案書に記載された業務関係者の有資格者数を下回ることはできない。下回る場合は、不誠実な行為とみなし契約を解除することがあります。
 - ・警備業法による施設警備業務検定1級及び2級の者
- (7) 契約締結後に提出する業務計画書において、配置される業務関係者のうち次に掲げる業務関係者は、技術提案書に記載された業務関係者の経験年数を下回ることはできない。下回る場合は、不誠実な行為とみなし契約を解除することがあります。
 - ・配置予定警備員の実務経験年数

4 技術提案書聴取会の実施について

技術提案書作成要領及び評価基準表に基づき技術提案書聴取会を行うので、選任予定の警備責任者は必ず出席してください。なお、詳細は5-(7)に示す日程及び方法により実施します。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付期間
 - ・令和5年1月23日（月）～令和5年2月1日（水）（土・日を除く）
 - ・10時～17時
- (2) 入札説明書等の交付方法

済生会奈良病院 2階事務部総務課 にて交付
電話 0742-36-1881
担当 総務課 中尾（総合案内で呼び出すこと）
- (3) 質疑応答について
 - ① 質疑書の提出
 - ・日 時：令和5年1月31日（火）
9時から12時まで

- ・提出方法：メールにて提出

送信先 済生会奈良病院 総務課 中尾宛

E-mail jimubu@saiseikai-nara-hp.jp

TEL 0742-36-1881

FAX 0742-36-1880

- ・宛 名：社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会支部 奈良県済生会 支部長 今川敦史
- ・書式は、配布の指定用紙（データ配布）とする。
- ・質疑は、上記メールアドレスに送信することとする。
- ・質疑が無い場合は連絡不要です。

② 回答日時

- ・日時：令和5年2月1日（水）15時より
- ・方法：済生会奈良病院ホームページへ掲載します。

（4）入札参加資格確認

入札参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書に証明する書類を添付して提出すること。

- ① 提出場所： 社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会奈良病院 2階総務課
- ② 提出期限： 令和5年2月3日（金）9時から15時まで
- ③ 提出方法： 持参

（5）入札参加資格の確認通知

入札参加資格確認申請書の提出のあった各社に FAX にて、参加資格の有無を通知します。

日 時： 令和5年2月6日（月） 15時

（6）技術提案書の提出

- ① 提出場所： 社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会奈良病院 2階総務課
- ② 提出期限： 令和5年2月9日（木）9時から15時まで
- ③ 提出方法： 持参

（7）技術提案書聴取会の実施

次の要領で実施します。

- ① 日 時： 令和5年2月10日（金） 13時～
- ② 場 所： 社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会奈良病院 小会議室
- ③ 説明は1社20分以内とします。
- ④ 出席者は、選任予定の警備責任者を含めて3人以内とします。

（8）入札日時

- ① 日 時： 令和5年2月13日（月） 13時00分より
- ② 場 所： 社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会奈良病院 小会議室

(9) 審査結果

審査結果は、令和5年2月14日（火）までにすべての参加者に書面で通知します。ただし、この審査結果通知日は審査日程により変更する場合があります。

6 その他

(1) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、(2) の評価基準による総合評価方式によるものとし、予定価格以下の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。

(2) 評価基準

ア 評価に当たっては、入札価格評価、技術評価に区分し、その配点をそれぞれ 200 点、200 点とする。

イ 入札価格評価

入札価格の評価は下表により評価します。

入札金額が予定価格の	80%以下の時	200点
	80%超85%以下の時	180点
	85%超90%以下の時	160点
	90%超95%以下の時	140点
	95%超100%以下の時	120点

ウ 技術評価

技術評価については、入札者から提出された技術提案書及び技術提案書聴取会の内容の評価によるものとし、別紙評価基準表に基づき各評価項目における得点を決定し、その合計を技術評価点とする。

エ 総合評価点の算出方式

入札価格評価点及び技術評価点の合計を総合評価点とする。

(3) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

(4) 本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書及び入札において必要とされる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 入札保証金及び契約保証金は免除する。

(7) 詳細は、別紙入札説明書、業務仕様書等による。

7 本件に関する照会先

〒633-0054 奈良県奈良市八条4丁目643番地

社会福祉法人^{恩賜}財団 済生会奈良病院

総務課 中尾 直史

TEL 0742-36-1881 FAX 0742-36-1880